



# 平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 丸東産業株式会社  
コード番号 7894 URL <http://www.marutosangyo.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当 (氏名) 鎌瀬 洋介

TEL 0942-73-3845

定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日 平成29年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	15,789	1.5	842	55.5	870	54.9	700	116.0
28年2月期	15,553	3.4	541	52.9	561	42.9	324	31.0

(注) 包括利益 29年2月期 894百万円 (206.5%) 28年2月期 291百万円 ( 7.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	44.09		14.7	7.3	5.3
28年2月期	20.42		7.7	4.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	11,854	5,213	43.9	328.07
28年2月期	11,875	4,350	36.6	273.83

(参考) 自己資本 29年2月期 5,207百万円 28年2月期 4,347百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	820	228	419	2,108
28年2月期	700	148	267	1,932

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		0.00		2.00	2.00	31	9.8	0.8
29年2月期		0.00		3.00	3.00	47	6.8	1.0
30年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00		7.4	

平成30年2月期の期末配当につきましては、平成29年5月26日開催予定の定時株主総会において決議されることを前提に平成29年9月1日付で予定している株式併合後の予想金額を記載しております。

## 3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	1.5	440	5.0	460	2.4	330	23.3	20.79
通期	16,100	2.0	870	3.3	900	3.4	640	8.6	403.16

平成30年2月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成29年5月26日開催予定の定時株主総会において決議されることを前提に、平成29年9月1日付けで普通株式につき10株を1株とする株式併合後の株式数を基に算出しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	15,902,500 株	28年2月期	15,902,500 株
期末自己株式数	29年2月期	27,824 株	28年2月期	26,104 株
期中平均株式数	29年2月期	15,875,842 株	28年2月期	15,876,900 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	14,972	0.9	734	46.7	804	46.9	649	105.4
28年2月期	14,836	5.5	500	121.5	548	75.4	316	70.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	40.90	
28年2月期	19.91	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	11,604	5,068	43.7	319.26
28年2月期	11,620	4,318	37.2	271.98

(参考) 自己資本 29年2月期 5,068百万円 28年2月期 4,318百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	0.1	410	5.1	300	20.8	18.90
通期	15,300	2.2	840	4.5	590	9.1	371.66

平成30年2月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成29年5月26日開催予定の定時株主総会において決議されることを前提に、平成29年9月1日付けで普通株式につき10株を1株とする株式併合後の株式数を基に算出しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想は現時点で入手された情報に基づいて策定しております。実際の業績は、今後さまざまな要因によりこれらの予想数値とは異なる結果となる可能性があります。本資料の予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績・財政状態に関する分析

## ①当連結会計年度の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
売上高	15,553	15,789	1.5
営業利益	541	842	55.5
経常利益	561	870	54.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	324	700	116.0

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移してまいりました。海外においては、中国をはじめとした新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題により為替相場は円高が進行しましたが、昨年末から今年にかけては、米国の政権交代などに起因して円安に転じて、株式市場は上昇基調となるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、4月にF A B E X 2 0 1 6、および6月29日～7月1日にかけて開催の飲料・液状食品の開発・製造展示会ドリンクジャパンに出展し、易開封加工の「直進くん®」をはじめ、液体包装フィルム「マルトトップ®ML」や袋内の湿度をコントロールできる「吸湿フィルム」などの高付加価値製品の拡販に努めてまいりました。また、生産部門におきましては、生産設備の稼働率向上を目指すとともに、生産の効率化を推進してまいりました。

当連結会計年度の新発売製品として、3月に分割包装フィルム「まぜるっちゃん®」、9月には脱アルミで遮光機能を持つ「遮光くん®」および電子レンジ調理対応の袋「レンジde直進くん®」を上市いたしました。これらの新製品を国内外において既存のお客様ならびに新規のお客様にご案内しつつ、引き続き食品・医薬品包装フィルム製品のほか、容器や包装機械・産業用機械の受注に努めてまいりました。

この結果、売上高157億8千9百万円（前期比1.5%増）、営業利益8億4千2百万円（前期比55.5%増）、経常利益8億7千万円（前期比54.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億円（前期比116.0%増）となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

## (複合フィルム)

当連結会計年度は、当社独自製品の「直進くん®」及び「吸湿フィルム」のほか、スタンドジップ袋、レトルト用袋など付加価値の高い製品の拡販と、海外取引先の売上げ増も寄与して、前連結会計年度に比べて売上高は2億5千万円増加し105億5千8百万円（前期比2.4%増）となりました。

## (単体フィルム)

当連結会計年度は、軽包装用フィルムのうちパン用は減少しましたが、その他は堅調に推移したことなどにより前連結会計年度に比べて売上高は1千2百万円増加し13億3千6百万円（前期比1.0%増）となりました。

## (容 器)

当連結会計年度は、香港向けのトレーや惣菜容器などが堅調に推移したほか、国内では漬物容器、納豆容器の販売が伸びたことなどにより、前連結会計年度に比べて売上高は3千7百万円増加し、13億9千6百万円（前期比2.7%増）となりました。

## (そ の 他)

当連結会計年度は、国内では自動充填包装機等が堅調に推移し、また海外向けではレストランや量販店で使用する物資類が堅調でしたが、国内の紙器類や海外向け機械輸出が減少したため、前連結会計年度に比べて売上高は6千5百万円減少し、24億9千7百万円（前期比2.6%減）となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は政府の経済政策および日銀の金融緩和政策の効果が期待される一方で、世界経済の動向に不安定要素を抱えることから、先行き不透明な状況で推移するものと思われまます。また、原油およびナフサの価格は、値上がり基調で推移しており、当社製品の原材料仕入先であります石化製品メーカーは、すでに値上げを実施するとの報道がなされており、経営環境は厳しさを増してくるものと考えまます。

このような状況のもと、収益の維持拡大のために、販売面では4月の「FABEX2017」、6月の「ドリンクジャパン2017」などの国内展示会のほか、オーストラリア・韓国など海外の展示会にも出展し、「直進くん®」や「マルトップ®MLシリーズ」のほか「吸湿フィルム」などの当社独自技術製品のご提案をさせて頂き、昨年発売した「遮光くん®」なども含めて、高付加価値製品の拡販に努めてまいります。

技術面では、新製品の開発および当社独自製品の改良を行い、お客様のご要望にお応えしお役に立てるよう付加価値の高い製品を創造してまいります。

生産面では、グループ全体の工場稼働の効率化と原価低減をさらに進め、外部協力先とも連携して市場での競争に打ち勝てる品質・納期・価格を実現していかなければならないと考えております。

次期の業績といたしましては、売上高161億円、営業利益8億7千万円、経常利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億4千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、118億5千4百万円となり、前連結会計年度と比較して2千万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加額が受取手形及び売掛金の減少額を上回ったことによるものであります。

負債につきましては、66億4千1百万円となり、前連結会計年度と比較して8億8千2百万円の減少となりました。これは主に、借入金の返済や支払手形及び買掛金、未払金の減少額が電子記録債務及びリース債務の増加額を上回ったことによるものであります。

純資産につきましては52億1千3百万円となり、前連結会計年度と比較して8億6千2百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	700	820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267	△419
現金及び現金同等物期末残高	1,932	2,108

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高より1億7千5百万円増加し21億8百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や税金等調整前当期純利益の増加が仕入債務の増加を上回り、8億2千万円の増加（前連結会計年度比1億1千9百万円増）になりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により2億2千8百万円の減少（前連結会計年度比7千9百万円減）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済による支出により4億1千9百万円の減少（前連結会計年度比1億5千2百万円減）となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標推移

	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率 (%)	36.2	35.1	34.8	36.6	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.7	17.4	16.5	16.3	40.2
債務償還年数 (年)	6.7	4.2	4.4	3.6	2.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	23.3	40.6	33.4	39.6	37.2

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分については、企業体質の強化と積極的な事業展開を図るために必要な内部留保の確保と安定配当の継続を基本としております。

おかげさまで当社は、当期に創立70周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

そこで、検討いたしました結果、当社をとりまく環境が依然として厳しい折ではありますが、当期の期末配当につきましては、普通配当を1株につき2円とするとともに、これまでご支援いただいた株主の皆様への感謝の意を表し、創立70周年記念配当として1円を加え、1株につき3円を予定しております。

次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり30円を予定しております。なお、1株当たり配当金は平成29年5月26日開催予定の定時株主総会において決議されることを前提に平成29年9月1日付で予定している株式併合後の金額であります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び子会社3社は、包装資材（複合フィルム及び単体フィルム）の製造販売並びに包装資材（複合フィルム、単体フィルム及び容器等）の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

香港包装器材中心有限公司……単体フィルム及び容器等の香港及び中国地区における販売を主な事業内容としており、製商品の大部分は当社より購入しております。

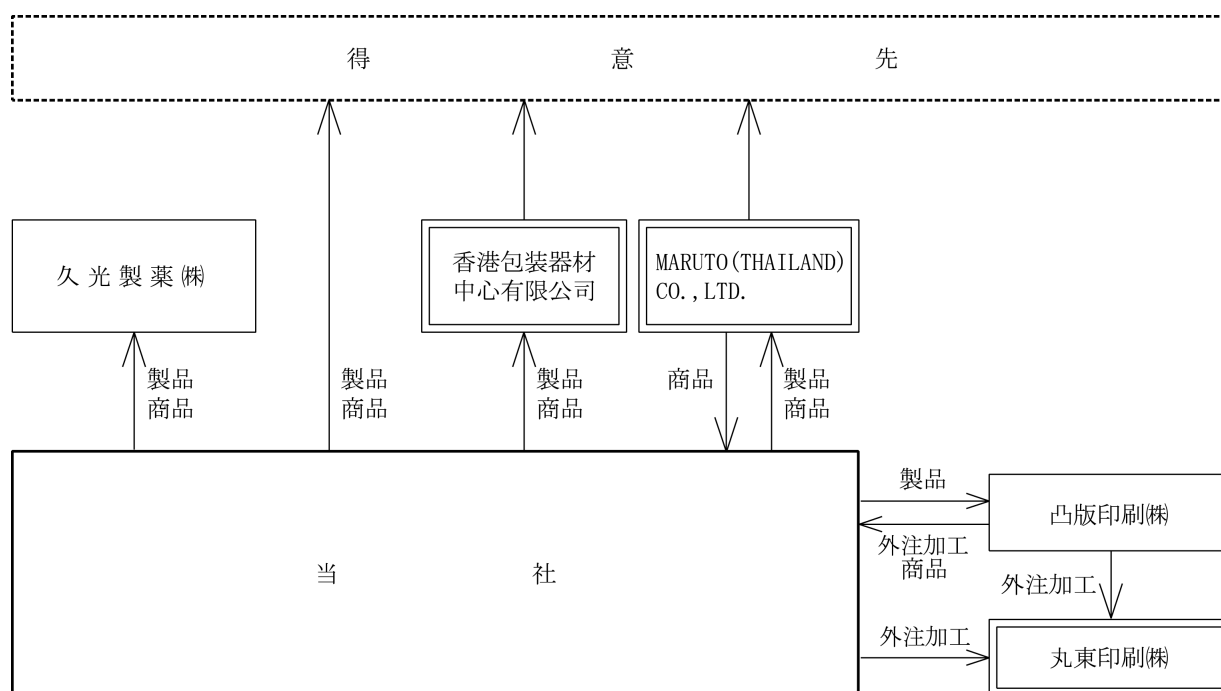
丸東印刷株式会社……当社の複合フィルム製造の製袋工程の一部を担当しております。

MARUTO (THAILAND) CO., LTD. ……タイ王国にて、包装資材の仕入れ販売と輸出入を行っております。

久光製薬株式会社……医薬品の製造・販売を主な事業内容としており、複合フィルム、単体フィルム及びその他の包装資材を当社より購入しております。

凸版印刷株式会社……情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野及びエレクトロニクス事業分野などの幅広い事業活動を展開しており、当社と複合フィルム及び単体フィルム等の仕入販売及び複合フィルム製造工程の一部の外注加工を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)      連結子会社      その他の関係会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を基本理念とし、包装の機能を高め続けることで人類の豊かな生活に貢献することが使命であると考えています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づき安定的かつ持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内経済は、政府及び日銀の経済政策により、緩やかな回復基調が継続しておりますが、依然として個人消費の回復には停滞感があり、消費者の購買行動が慎重になっております。また、少子高齢社会となり人口増加は望めないことから、当社の製造販売する食品・医薬品の包装資材の市場規模の拡大は、今後も緩やかなものになると考えられます。

また、原油・ナフサ価格は、需給バランス及び為替レートや地政学的リスク等により、今後も不安定な状況で推移することが予想されます。石油化学製品である樹脂やフィルム等を主材料としている当社及び当社の属する業界は、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下で、会社の成長と収益の維持拡大のためには、人材の育成と生産増強および独自製品の開発と改良などのほか、販売面では国内外の包装資材や食品機械などの展示会に、引き続き積極的に出展し高付加価値製品の拡販に努め、生産面ではグループ全体での工場稼働率の向上と原価低減を行い、国内外の市場で競争に打ち勝つ品質・納期・価格を実現していかなければならないと考えております。

今後は、安定した利益体質を基本とした事業展開を図るため、「直進くん®」や「マルトップ®MLシリーズ」のほか「吸湿フィルム」などの当社独自技術製品を、さらに工夫改良して販売を強化すると共に、包装に求められる機能に対応した新製品の開発に努めて、持続的成長のできる経営基盤を築いてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しておりますが、I F R S（国際会計基準）については、今後も制度動向等を注視し、適切に対応してまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,932,813	2,108,218
受取手形及び売掛金	3,919,897	3,796,876
商品及び製品	744,406	791,135
仕掛品	298,703	193,650
原材料及び貯蔵品	83,706	143,879
その他	203,160	166,352
貸倒引当金	△43,116	△35,763
流動資産合計	7,139,571	7,164,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,910,670	1,768,848
機械装置及び運搬具(純額)	774,176	684,481
土地	1,081,609	1,081,393
その他(純額)	47,368	51,317
有形固定資産合計	3,813,824	3,586,040
無形固定資産	28,445	25,595
投資その他の資産		
投資有価証券	860,888	1,051,140
その他	52,684	42,696
貸倒引当金	△20,379	△15,206
投資その他の資産合計	893,194	1,078,630
固定資産合計	4,735,464	4,690,266
資産合計	11,875,036	11,854,614
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,000,719	1,670,729
電子記録債務	1,601,972	1,712,630
短期借入金	1,719,931	714,313
1年内返済予定の長期借入金	204,653	533,880
未払金	56,299	11,412
リース債務	11,246	11,703
未払法人税等	204,766	158,698
賞与引当金	33,296	37,768
その他	478,105	392,270
流動負債合計	6,310,989	5,243,406
固定負債		
長期借入金	483,323	782,505
リース債務	121,144	109,483
繰延税金負債	94,476	20,556
役員退職慰労引当金	48,200	50,810
退職給付に係る負債	460,808	431,490
その他	5,216	3,200
固定負債合計	1,213,168	1,398,045
負債合計	7,524,158	6,641,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	1,627,900	2,296,188
自己株式	△2,923	△3,232
株主資本合計	4,218,738	4,886,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,171	372,001
為替換算調整勘定	18,326	5,885
退職給付に係る調整累計額	△128,787	△56,655
その他の包括利益累計額合計	128,709	321,230
非支配株主持分	3,430	5,214
純資産合計	4,350,878	5,213,161
負債純資産合計	11,875,036	11,854,614

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	15,553,697	15,789,054
売上原価	13,005,546	12,956,657
売上総利益	2,548,150	2,832,396
販売費及び一般管理費		
運賃	361,160	361,307
貸倒引当金繰入額	6,621	—
従業員給料	631,607	637,523
賞与引当金繰入額	14,038	16,356
退職給付費用	49,579	30,958
減価償却費	50,686	46,726
その他	892,538	896,674
販売費及び一般管理費合計	2,006,233	1,989,546
営業利益	541,917	842,849
営業外収益		
受取利息	46	199
受取配当金	35,804	35,865
貸倒引当金戻入額	—	11,017
その他	30,883	16,278
営業外収益合計	66,734	63,359
営業外費用		
支払利息	17,960	22,204
売上割引	4,738	4,159
手形売却損	790	553
為替差損	5,245	2,922
固定資産除売却損	16,812	—
その他	1,289	5,931
営業外費用合計	46,837	35,771
経常利益	561,813	870,437
税金等調整前当期純利益	561,813	870,437
法人税、住民税及び事業税	257,555	275,450
法人税等調整額	△16,609	△106,940
法人税等合計	240,945	168,510
当期純利益	320,868	701,927
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,270	1,886
親会社株主に帰属する当期純利益	324,138	700,040

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	320,868	701,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,266	132,830
為替換算調整勘定	△2,660	△12,543
退職給付に係る調整額	△49,656	72,131
その他の包括利益合計	△29,050	192,418
包括利益	291,817	894,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	295,927	892,561
非支配株主に係る包括利益	△4,110	1,784

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	1,339,346	△2,760	3,930,346
会計方針の変更による累積的影響額			△3,828		△3,828
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,807,750	786,011	1,335,517	△2,760	3,926,517
当期変動額					
剰余金の配当			△31,755		△31,755
親会社株主に帰属する当期純利益			324,138		324,138
自己株式の取得				△162	△162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	292,383	△162	292,220
当期末残高	1,807,750	786,011	1,627,900	△2,923	4,218,738

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	215,904	20,146	△79,131	156,919	7,540	4,094,806
会計方針の変更による累積的影響額						△3,828
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,904	20,146	△79,131	156,919	7,540	409,977
当期変動額						
剰余金の配当						△31,755
親会社株主に帰属する当期純利益						324,138
自己株式の取得						△162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,266	△1,820	△49,656	△28,210	△4,110	△32,320
当期変動額合計	23,266	△1,820	△49,656	△28,210	△4,110	259,900
当期末残高	239,171	18,326	△128,787	128,709	3,430	4,350,878

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	1,627,900	△2,923	4,218,738
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,807,750	786,011	1,627,900	△2,923	4,218,738
当期変動額					
剰余金の配当			△31,752		△31,752
親会社株主に帰属する当期純利益			700,040		700,040
自己株式の取得				△309	△309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	668,287	△309	667,978
当期末残高	1,807,750	786,011	2,296,188	△3,232	4,886,716

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	239,171	18,326	△128,787	128,709	3,430	4,350,878
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,171	18,326	△128,787	128,709	3,430	4,350,878
当期変動額						
剰余金の配当						△31,752
親会社株主に帰属する当期純利益						700,040
自己株式の取得						△309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132,830	△12,441	72,131	192,521	1,784	194,305
当期変動額合計	132,830	△12,441	72,131	192,521	1,784	862,283
当期末残高	372,001	5,885	△56,655	321,230	5,214	5,213,161

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	561,813	870,437
減価償却費	414,672	398,048
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,110	△11,589
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,455	3,706
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,690	2,610
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,649	4,472
受取利息及び受取配当金	△35,850	△36,064
支払利息	17,960	22,204
固定資産除売却損益 (△は益)	16,812	—
売上債権の増減額 (△は増加)	156,213	121,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,603	△8,403
仕入債務の増減額 (△は減少)	930,931	△212,580
未払金の増減額 (△は減少)	△1,225,969	688
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,289	31,891
その他の負債の増減額 (△は減少)	△28,746	△66,591
その他	30,618	12,129
小計	805,087	1,132,076
利息及び配当金の受取額	35,850	35,479
利息の支払額	△17,716	△22,066
法人税等の支払額	△122,382	△324,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,838	820,521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△127,220	△222,857
投資有価証券の取得による支出	△7,125	△7,311
その他	△14,510	2,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,856	△228,110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,500	△1,005,218
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△222,392	△371,591
配当金の支払額	△31,803	△31,754
リース債務の返済による支出	△1,365	△10,990
その他	△102	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,164	△419,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,112	2,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	276,704	175,404
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,108	1,932,813
現金及び現金同等物の期末残高	1,932,813	2,108,218



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

連結子会社は、香港包装器材中心有限公司及び丸東印刷株式会社並びにMARUTO (THAILAND) CO., LTD. の3社であります。

#### (2) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

丸東印刷株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

香港包装器材中心有限公司及びMARUTO(THAILAND)CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

従来、当社の一部建物付属設備及び構築物、及び、国内連結子会社の建物付属設備及び構築物について、定率法を採用しておりましたが、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	273円83銭	328円07銭
1株当たり当期純利益金額	20円42銭	44円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,350,878	5,213,161
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,347,447	5,207,947
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	3,430	5,214
普通株式の発行済株式数(株)	15,902,500	15,902,500
普通株式の自己株式数(株)	26,104	27,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,876,396	15,874,676

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	324,138	700,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	324,138	700,040
普通株式の期中平均株式数(株)	15,876,900	15,875,842

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、平成29年5月26日開催予定の第70期定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年4月14日)公表の「単元株式数の変更および株式併合ならびにこれらに伴う定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

6. その他

(1) 役員の変動(平成29年5月26日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の變動

1. 新任取締役候補

取締役生産・技術担当

みやざき なおき  
宮崎直樹(現 顧問 生産・技術担当)

取締役総務本部長兼購買本部長

さかい しょうじ  
酒井昭二(現 総務本部長兼購買本部長)

2. 退任取締役候補

取締役(非常勤)

たきやま こうじ  
瀧山浩二(現 久光製薬株式会社 社長室 室長)

取締役

やの ひろや  
矢野宏也(現 営業統括)

(2) その他

該当事項はありません。